

公募等実施事項報告書（資金分配団体）

事業名: コロナ禍の住宅困窮者支援事業
 資金分配団体: 公益財団法人パブリックリソース財団
 実行団体数: 4団体
 実施時期: 2021年4月30日～2021年6月30日
 事業対象地域: 緊急事態宣言の発令された地域と政令指定都市
 事業対象者: コロナ禍で住まいを失った人

Version 1.0

日付: 2021年10月1日

I. 公募～選定の結果

単位: 件

選定予定件数-計画	申請事業数-実数	申請団体数-実数	選定事業数-実数	選定団体数-実数
7団体	15件	15団体	4件	4団体

II. 公募プロセス/実行団体の募集

募集の告知期間 ※告知開始～募集受付開始 (単位: 日)	募集の受付期間 (単位: 日)	募集の告知媒体の種類							
1	62	<input checked="" type="checkbox"/>	HP	<input checked="" type="checkbox"/>	SNS	<input type="checkbox"/>	チラシ	<input checked="" type="checkbox"/>	関連組織を通じた広報
		<input checked="" type="checkbox"/>	プレスリリース	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	具体的な方法（メルマガ、ML、関係団体への声かけ）			
実行団体の募集で工夫したこと、よかったこと 公募の際には、弊財団のこれまでの応募団体、特に過去の休眠預金事業の通常枠で類似した支援付住宅事業も行っているため、その際の応募団体等へも声がけすることに加え、コンソーシアム団体のホームレス支援全国ネットワークの広報網を活用し、全国400か所以上の支援付き住宅の提供やホームレス支援に関する実績のある団体に確実に公募情報が届くようにし、応募を促した。また期間中の問合せ対応についても密に対応を行った。を通知するなど、公募説明会についても2度実施し、合計延べ40名程度の参加者があり、事業への注目度の高さを実感した。									
実行団体の募集の課題 今回公募期間は2か月として実施したが、住居の取得という事業の性質上、各種書類を期間内に整えて応募を完了するには、非常に時間的に厳しいという団体も見受けられた。また、休眠預金事業の性質上改善が困難なことではあるが、応募時に検討していた住居について、手付金が助成対象とならないということから、実行団体として内定するまでに確実に建物を押さえておくということが困難であり、実際に内定した団体から、予定していた建物が購入できなくなった等の理由により内定辞退の申し出もあった。									
公募に申請した団体の情報を、募集終了時に Web サイト上で公表しましたか。対応状況の詳細と合わせて記載ください。									
はい	https://9a4a58f2-341e-4501-989e-e3e27883a378.usrfiles.com/ugd/9a4a58_0943a8edd9df470780b61d41cfc9efb0.pdf								

III. 公募プロセス/申請団体の審査

単位: 人

審査委員の人数 (合計)	内訳	
	内訳:外部委員	内訳:内部委員
5	5	

審査の過程で第三者の意見聴取等、専門的な意見をどのように取り入れましたか。 審査に際しては、本事業領域の専門家(支援付住宅に関する分野、福祉関係、住宅建築関係、生活困窮者支援関係、法律関係等)に審査員として審査をお願いしたほか、事業における住居の妥当性・居住性の確保に関して、建築専門家アドバイザーに入っており、全団体の購入予定の建物の建築計画等について検討いただき、審査の観点を補足いただいた。
審査を行う者の利益相反の防止措置はどのように行いましたか。 事前に審査員全員に対し、応募団体との利益相反関係がない旨を確認した。
申請団体のコンプライアンス/ガバナンス体制の確認をどのように行いましたか。 応募の際の提出資料として、団体の事業報告書、決算関係書類、団体概要について提出いただき、適切に団体運営がなされているかを確認し、収支状況についても確認を行った。
申請団体との面談(必要に応じて現地調査)はどのように実施しましたか。 まず、審査員からの書類審査結果を得て、追加ヒヤリング事項が発生した団体へはコロナ禍の状況と時間的制約の関係でメールでのヒヤリングを行った。次に、審査会実施後、内定候補となった団体に対しては事務局による現地訪問を行い、団体の体制に関する確認と、建設予定地の確認を行った。

申請団体の審査で工夫したこと、よかったこと	
緊急時での事業ということもあり、非常にスケジュール的には過密な日程であったが、審査員への資料で要点を押さえた資料を一覧として作成するなど、審査の質を高めるための取り組みを行った。審査会についてはコロナ禍での実施となったためオンラインでの実施であったが、事前に論点整理、団体への追加ヒヤリング内容の取りまとめ等を行ったため、短時間で非常に密度の濃い議論をしていただくことができた。	
申請団体の審査で感じた課題	
当初5000万円～1億円程度の助成規模で7団体の採択を予定していたが、審査の段階で、評価の高い団体の申請金額がおおむね7000万円～1億円規模となっていたため、助成可能額との兼ね合いで内定団体を5団体程度まで絞り込まなくてはならず、選定が困難であった。一方で、事業計画の成熟度の観点からは、非常に事業成果の期待できる団体・事業を選定することができた。	

IV. 公募の設計/申請団体数・実行団体の事業内容

(申請団体数)	
実行団体選定予定件数に対して申請団体数は想定通りでしたか。その要因と合わせてご記入ください。	
想定通り	事業計画段階では20団体程度の応募と想定していたため、ほぼ想定通り～やや想定以下という結果であった。上記の通り、建物の確保における手付金の問題については多くの団体から事前問合せがあったことから、応募を断念する団体の一つの要因となったのではないかと考えている。
(申請団体の事業内容)	
設定した社会課題の解決に対して、選定した実行団体の事業内容（目標、対象者、地域、活動、金額、規模等）は想定通りでしたか。その要因と合わせてご記入ください。	
想定通りだった	住宅困窮者支援という観点ではほぼ想定通りの実行団体の内定となった。従来の困窮者支援、住居支援を行ってきた団体にとどまらず、女性支援等、まさにコロナ禍で問題が更に深刻化した分野で活動する団体からの応募もあり、実際に実行団体として選定されたことは非常に意義深いと感じている。コンソーシアム団体と弊財団とが協働し、広く応募を呼び掛けたことで選定団体・事業のパリエーションについても想定通りの結果が得られたと考えている。

V. 選定結果の通知及び公開の状況

(選定結果の通知)	
実行団体に選定しなかった申請団体に対し、その理由と改善すべき点を示しましたか。	
はい	
(選定結果の公開)	
選定結果について、webサイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	https://9a4a58f2-341e-4501-989e-e3e27883a378.usrfiles.com/ugd/9a4a58_e1d2b3612ff746b2bbf0a80181a95110.pdf
(規定類の公開)	
ガバナンス・コンプライアンス体制に関する規程類を、webサイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	https://www.public.or.jp/gaiyo
(人件費水準の公開)	
経費に人件費が含まれる場合、当該人件費の水準をwebサイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	https://www.public.or.jp/gaiyo

VI. 公募の過程に伴う事業再検討結果（事前評価）

課題の分析（ニーズの分析）

課題の妥当性：助成申請時に想定していた課題の分析に対し、変更が発生した部分	
課題についての変化は大きく生じていないが、コロナ感染拡大による影響は、公募設計当時想定していた以上に長引いており、その中で本事業の重要性もより高まったように思われる。	
事業対象の妥当性：助成申請時に想定していた課題の分析に対し、変更が発生した部分	
変化なし	

事業設計の分析（セオリーの分析）

事業設定の妥当性：助成申請時に想定していた事業設定に対し、変更が発生した部分

住宅取得という事業設定上、応募時に予定した物件について、手付金が助成対象外となるため物件が押さえられず、審査会での内定後に建物が確保できなくなり辞退する団体がみられた。また、都市部での物件取得・整備には想定以上に費用が必要な実態もあり、当初目標としていた1団体当たり20戸程度の建物確保という点についても難しい団体が多いことも伺えた。これらの点から、最終的な実行団体数については事業設定段階より少なくなり、全体の目標値についても修正が必要となった。

見直し後の事業目標 及び アウトプット指標（実施・到達状況の目安とする指標）/把握方法/目標値/達成時期

今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態
全国4か所において支援付き住宅の供給を開始する	①支援付き住宅の設置箇所数 ②支援付き住宅（部屋）の提供戸数 ③支援付き住宅への入居率 ④支援付き住宅への入居者数	実行団体からの報告	①4か所程度 ②50室程度 ③50％ ④50人程度

見直し後の事業実施後（1年後）以降に目標とする状態 及び その目安とする指標（※指標については設定可能であれば、で構いません）

今回の事業実行を通じた目標	目標値/目標状態
①全国4か所程度において、1実行団体あたり12~3室程度の支援付き住宅を提供する事業が継続的に展開されており、合計約50人の住宅困窮者に住まいを提供することができている状態。 ②コロナ緊急終了後も支援付住宅建設やその他の社会的課題解決を続けるための職場募金の仕組みづくりが終了しており、募金キャンペーン参加企業を増加させている状態。	左記に記載の内容

VII. 広報実績（公募関連以外）

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）		
広報制作物等		
報告書等		

VIII. ガバナンス・コンプライアンスの確認

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	
3. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
4. 関連する規程の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
5. コンプライアンス委員会は定期的開催されていますか。	はい	
6. 実行団体に規程類の整備について説明をしましたか。	はい	